

市営住宅が足りない いくら待っても入れない

住宅の増設、民間借り上げ住宅、 家賃補助制度をつくって



27年？待たないと入居できない十宮団地

すずか 民報

第128号
2008年8月

日本共産党鈴鹿市議団 市議会の報告

森川ヤスエ議員は、6月議会一般質問で、市民がなかなか市営住宅に入れない問題を取り上げました。別表のように、昨年度の市営住宅の待機者は住宅総数を上回る902件、これ

総戸数を増やすしか、解決の道はない

母子家庭や高齢者世帯、若年のワーキングプアの人たちは、所得が低いのに民間住宅の家賃が高く、生活を圧迫しています。市営住宅入居を待っているある母子世帯は、パート収入11万円ほどで家賃が4万円、また年金暮らしの80歳の夫婦は、年金が14万

市営住宅入居待ち状況

団地名	総戸数	入居待ち戸数	19年退去戸数
岡田	216	242	18
安塚	240	218	13
一ノ宮	152	124	14
十宮	136	218	8
南旭が丘	48	100	0
合計	792	902	53



森川ヤスエ 市議

川岸市長は、経済弱者への対応は重要だ、「鈴鹿市版住生活基本計画」で検討している、また民間借り上げも視野に入れて検討すると答えました。

森川議員は、このような困窮世帯が長くても6ヶ月以内には入居できるように、住宅の総数を増やすこと、建設が大変なら民間アパートの借り上げや、アパート家賃への補助制度を新たに作ることを求めました。

「後期高齢者医療」制度は廃止にして

請願賛成10人で「不採択」

75才以上のお年寄りをこれまでの医療保険から切り離し、保険料を年金から天引き、医療給付も切り捨てていく「姥捨て山」のような後期高齢者医療制度は、いったん廃止しようとの野党4党提出の法案が参議院で可決、衆議院では継続となっています。鈴鹿市議会にも、「廃止を求める請願」が鈴鹿年金者組合から出され、石田秀三議員が紹介議員になりました。しかし、文教福祉委員会や本会議での審議採決では、議員の賛成は3会派10人とどまり、請願は「不採択」となりました。国会では民主党も共同提案者になっていますが、市議会では民主党系の議員は、賛成と反対に分かれてしまいました。

鈴西小学校校舎 手抜き工事が明らかに

20年前の1987年12月に建設された市立鈴西小学校の、特別教室・管理棟のコンクリート柱の強度が不足していることが6月に判明、市教委は7月から特別教室棟を立ち入り禁止にし、詳しい調査と改修計画の検討を始めました。

おそい市教委の対応、情報はすべて公表を

鈴西小の問題を市教委がつかんだのは5月中旬でしたが、1カ月後の6月18日に地元深伊沢公民館であった川岸市長の「車座懇談会」で、市民から「中国で地震があったが、校舎の耐震とか点検はしているのか」との質問に、教育長は「小中学校はほぼ耐震は終わって

高齢者の健診、切り捨てるな

森川議員は、75才以上のお年寄りが医療給付だけでなく、「特定健康診査」が努力義務となり、健診でも差別扱いされることを指摘、鈴鹿市は高齢者を一人も切り捨てないこと、人間ドックや脳ドックも行なうことを求めました。

「後期高齢者医療の廃止」請願に賛成した議員

- 石田秀三 【市政研究会】
- 森義明、市川義高、大西克美、中村浩、水谷進、市川哲夫 【無所属クラブ】
- 板倉操、杉本信之



立ち入り禁止になった鈴西小学校

学校図書館予算

国基準の6〜7割しかない

「学校の図書館の本が少ない」「新しい本があまり入らない」との市民からの意見がよく寄せられます。今年度の鈴鹿市の学校での図書購入予算は、小学校で1校当たり31〜64万円、中学校で71〜106万円です。これを文部科学省が定めた基準と比べると、別表のように大変低い水準となっています。せめて基準をクリアーするために、予算を930万円以上ふやすことが必要です。

	小学校	中学校
文部科学省基準	1,736万円	1,362万円
08年鈴鹿市予算	1,348万円	820万円
比率	77.6%	60.2%

市立図書館の図書購入予算

市費はたったの500万円!!

市立図書館の図書購入費は、以前は年3千万円ででしたが、06年度にバツサリ1千万円も削減されて2千万円となり3年目です。しかもその2千万円の財源を見ると、1千5百万円が「宝くじ」からの助成金で、市の一般財源はわずか5百万円にすぎません。せっかくの文化振興のための助成金が、市の持ち出しを減らすために使われているという、20万都市として非常に恥ずかしい実態です。少なくとも1千万円を復活させて、助成金と同額以上の市費を出すべきです。



市立図書館の書架



「いつまでも差別は無くならない」の結論ありき

偏った「人権意識調査」報告

いまだに「同和」優先に「コリ固まった行政体質



石田秀三 市議

石田秀三議員は6月議会一般質問で、今年2月に出生された「人権問題に関する市民意識調査」報告書の、異常な内容についてたどりました。この調査は、05年度に市民3千人を対象にアンケート調査したものを、07年度まで2年もかけて集計・分析したものです。その作業は松阪市のNPO（部落解放同盟系）を通じて、大阪市大の野口という学者に丸投げしたもので、その報告文書をそのまま市数値が下がっても「差別が潜在化・陰湿化」とねじ曲げる

こんな誘導尋問のような質問でも、市民の「意識」は正直に数字に表れていきます。例えば7つの人権問題への関心を問う質問への回答では、「児童虐待」が一番多く、次いで「障害者差別」「女性差別」という順位で、「部落差別」が一番下位になりました。しかし報告書は分析で、「このこ

乳幼児医療費助成、

県が「就学前」まで拡大

1年先行した鈴鹿市は、さらに年齢引き上げを入院食事費の助成、鈴鹿市はカットせず

昨年9月から鈴鹿市は乳幼児医療費助成の対象を「4歳未満」から「6歳（就学前）」までに広げました。そして本年9月から

こんな質問ばかりつづく「意識調査」アンケート

- ◎もしあなたが買いたい住宅が、同和地区と同じ町内だとわかったら、あなたはどうしますか？
- ◎もしあなたのお子さんが結婚したいといっている相手が、同和地区の人だとわかったら、どうしますか？
- ◎あなたの親しい友人に、次のような人がいますか？ A 同和地区出身者 B 身体障害者 C 精神障害者 D 在日韓国・朝鮮人 E 日系外国人

鈴鹿市はこの県の助成拡大の「改悪」部分、市独自に入院食事費用をこれまでどおり助成するとしています。それでも、県に先んじて制度改善した鈴鹿市は、単独で負担している年間およそ7千万円の予算が、この9月から「浮いて」きます。共産党市議団は「昨年川岸市長が決断して助成拡大にふみきった姿勢を今後もし生かし、県の制度を上回る年齢引き上げに予算を回すべきだ」と求めています。

4ポイントも伸びたことを、「悲観的な見方をするものや、解放の展望がもてないものが増えている」と決め付けています。要するに、いかに数字が変わろうと「差別意識は変わらない」との結論ありきの調査なのです。

**生活相談など
お気軽に連絡下さい**

石田 秀三 TEL 371-0423
鈴鹿市伊船町2751

森川 ヤスエ TEL 384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34